

想定している「たまの版 CCRsea」の取組みについて

ア) 基本方針

1. 基本理念

たまの版 CCRsea 基本構想の基本方針を踏まえ、事業推進主体の基本理念を次のとおり定めます。

- ・地域資源を活用して、新たな玉野の価値を創造します。
- ・地域との協働を基礎に、多世代交流と生涯に渡り活躍ができる地域全体での活力あるまちづくりを推進し、地域社会の発展に貢献します。
- ・未来を展望しながら、互いを認め合う共生の社会の実現を目指します。

2. ビジョン

玉野市の未来を展望し、事業推進主体が歩むべき方向とその道筋を次のとおり定めます。

- ・「健康」×「観光」による新たなビジネスを創出、展開します。
- ・地域力や情報発信力を高め、「たまのブランドの創出」に挑戦し続けます。
- ・事業活動を支えるための経営力を強化し、安定的な収益基盤を確立します。

3. 事業領域

事業推進主体は、基本理念・ビジョンを実現するために、以下の事業を展開します。

- (1) 地域ブランドの企画立案、実施（販促・プロモーション）
- (2) ヘルスケアサービスの開発、販売
- (3) 着地型旅行商品の企画開発、販売
- (4) 地域特産品の企画開発、販売
- (5) スポーツ・レジャー・アート・文化事業の企画、制作、運営
- (6) 交流・商業・文化・居住施設等の開発、管理、運営

イ) 事業推進主体の体制

1. 事業推進主体の形態

たまの版 CCRsea 基本構想を推進するためのコーディネーターとしての役割を担う組織として、玉野での事業・ビジネスを生み出すことを目的とした「新しい事業体＝一般社団法人」を立ち上げます。

2. 法人概要

(1) 名称

一般社団法人 玉野コミュニティ・デザイン (TAMANO Community Design)

「コミュニティ・デザイン」とは、地域が抱える様々な問題に、そこに住む人たちが自身が「コミュニティ」をつくりしっかり向き合うことで、自分たち自身で問題を解決していく。そんな「持続性あるしくみ」をつくっていくためのデザインのことです。

この法人名称には、我々自身が『玉野での事業展開を通じて、地域と連携し、玉野市の活力と持続性をうみだしていく』という決意が込められています。

(2) 社員企業

株式会社ジェイティービー

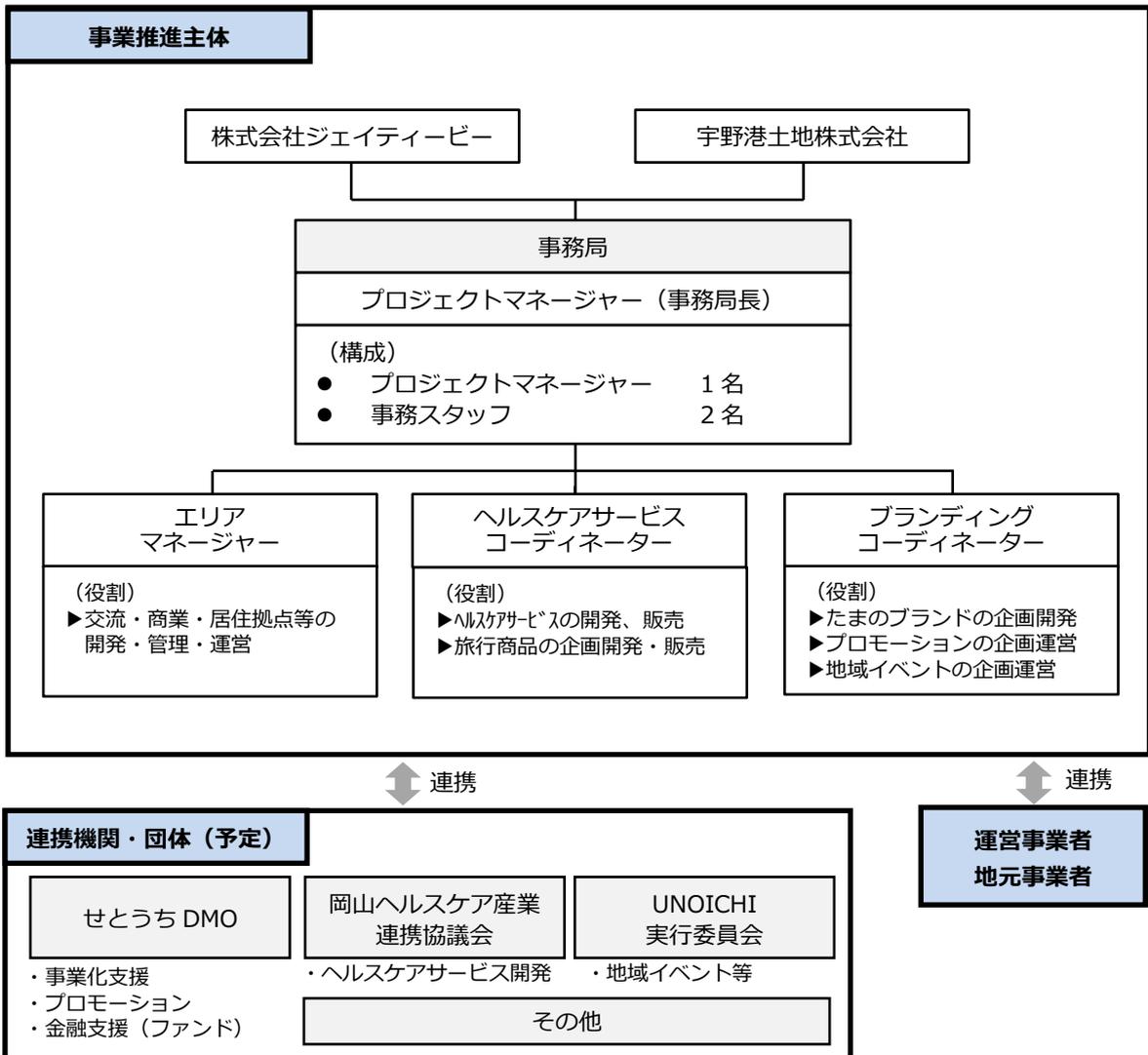
宇野港土地株式会社

(3) 組織・連携体制

事業推進主体には様々なサービス提供及びコーディネート機能が求められるため、必要な専門人材を配置します。

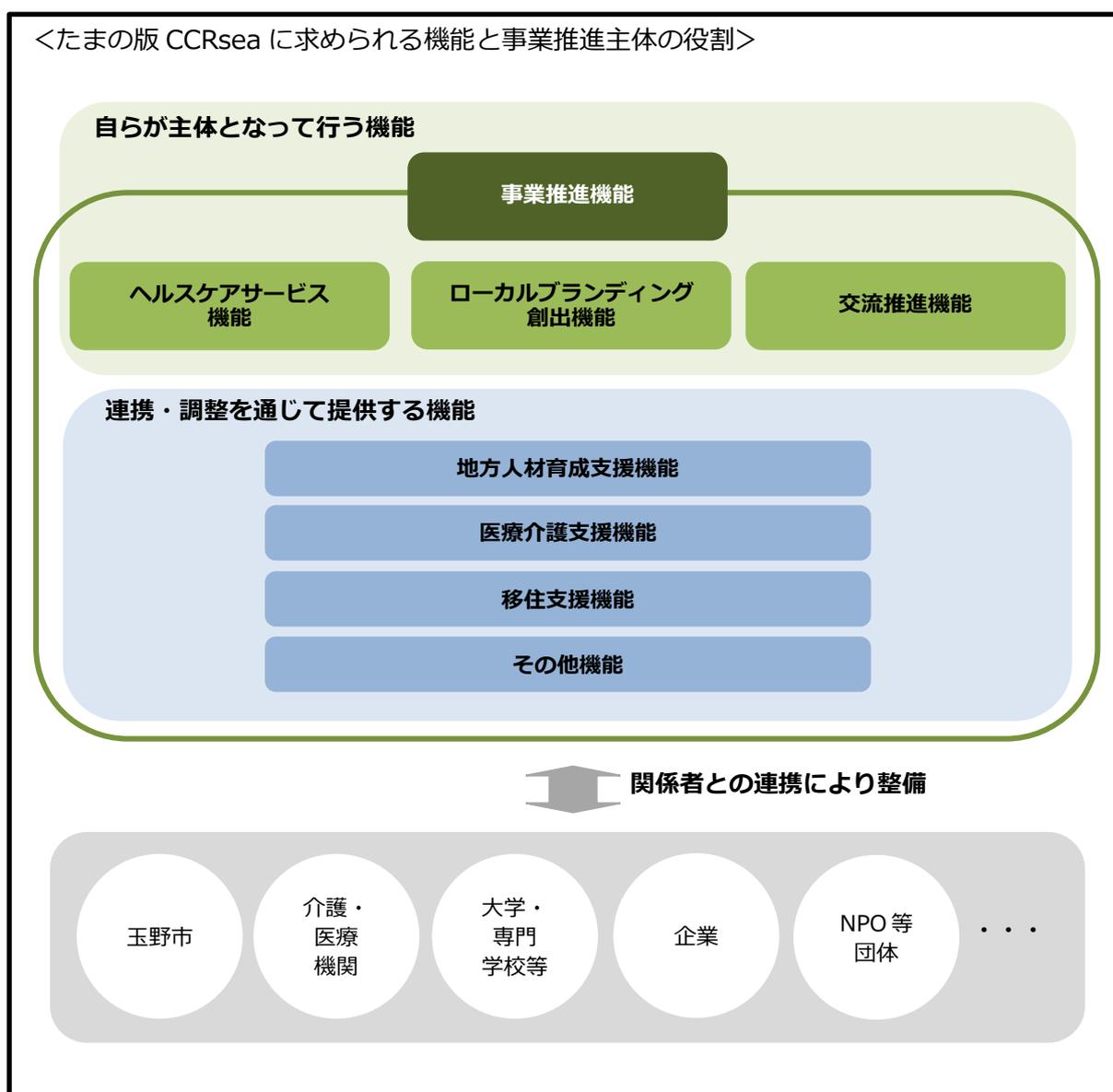
JTBグループ及び宇野港土地グループは、其々の事業領域において事業推進主体と連携し、事業遂行をバックアップしていきます。

また、計画を実現するためには、地域における動きや先進的な施策等との連携・活用が不可欠であることから、他の機関・団体や運営事業者とも連携し、事業を推進します。



- ・たまの版 CCRsea が提供する各機能に対する事業推進主体の役割

事業推進主体は、全体の事業推進機能（コーディネイト）を担い、また、自らが主体となり「交流推進機能」、「ヘルスケアサービス機能」、「ローカルブランディング創出機能」を推進するとともに、玉野市や関係者との連携により、たまの版 CCRsea に求められる「地方人材育成機能」「医療介護支援機能」「移住支援機能」「その他機能」を整備します。

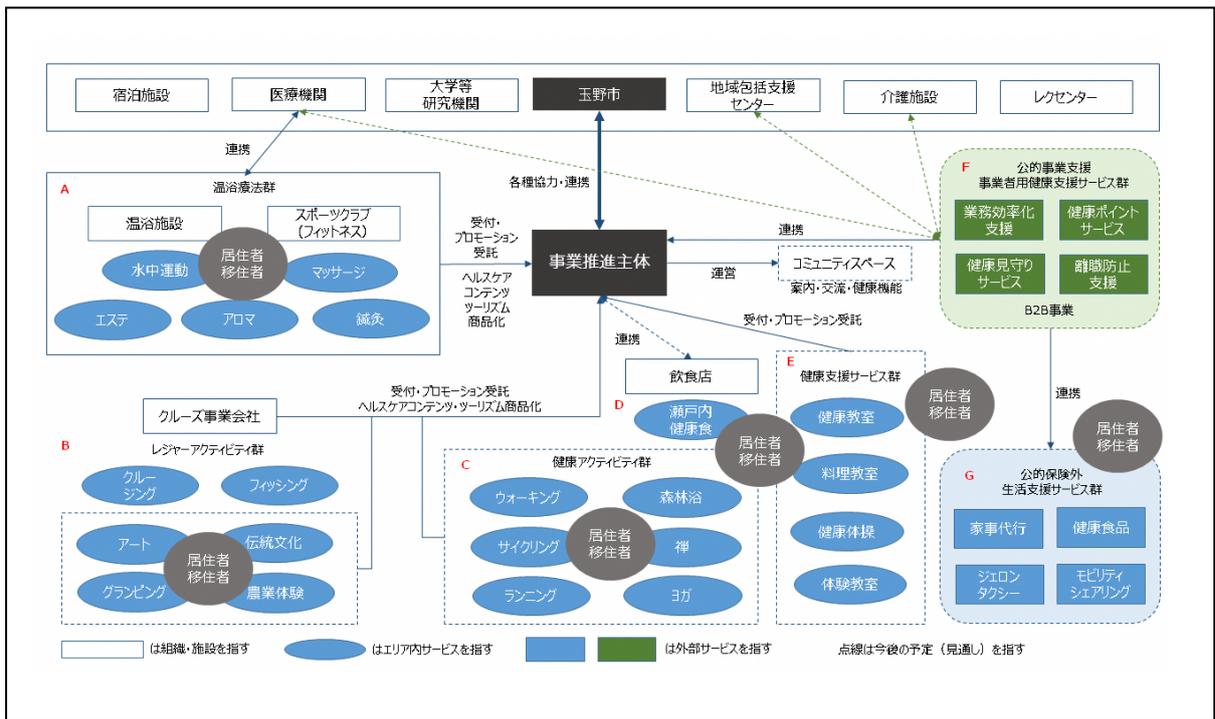


ウ) 「ヘルスケアサービスの開発」「ローカルブランディングの確立」に向けた事業の展開方策

1. ヘルスケアサービスの開発

日本版 CCRC 構想の理念に基づき、「高齢者が健康な段階から移住・入居し、自身の趣向にあったアクティブな生活を送りながら、できる限り健康長寿を目指す」ことを実現するためのヘルスケアサービスの開発を進めていきます。市民・移住者と観光客を問わず、共通のプラットフォームを通じて必要なサービスを提供できるよう事業推進主体が担うこととします。

以下 A~E の組合せにおいては主にヘルスツーリズムサービス化しつつ観光客向けに、D、E、G については主に市民・移住者向けのヘルスケアサービスを想定していますが、サービス毎の明確な対象は設けません。これは、市民・移住者と観光客双方にサービスを提供することにより、効率を高めながら事業収益が拡大する可能性があるほか、市民・移住者と観光客との交流による心理学的な効果や動機づけ効果といった健康増進効果も期待できるためです。また、市民・移住者自身が望むならば各ヘルスケアサービスの担い手になることも可能な仕組みにすることで、真の生涯活躍のまちの実現を目指していきます。



A 温泉療法群

厚生労働省では、国民の健康づくりを推進する上で適切な内容の施設を認定し、その普及を図るため「健康増進施設認定規定」を策定し、大臣認定をしています。本事業における温浴施設では、本事業をきっかけにこの規定の範疇となる「温泉利用型健康増進施設」の認定を目指しています。

この認定要件を満たすことによって、施設の利用料金、施設までの交通費、「温泉利用指導者」等からの指導料について所得税の医療費控除を受けることができるようになります。これにより欧州の温浴療法が発達したことと近いレベルで市民・移住者と観光客双方の新しい需要やリピーターを創出できる期待が広がります。

「温泉利用型健康増進施設」はまだ普及の途上であることから、事業推進主体が受付やプロモーションの支援を行いながら利用の最大化を目指していきます。

B.C レジャーアクティビティ群／健康アクティビティ群

事業推進主体の知見を用いて、点在する既存のアクティビティを健康コンテンツ化、パッケージ化します。必要に応じてエビデンス（効果、機能の検証）や認証も取得します。これと合わせて担い手となる人材育成を行い、課金モデルに耐えうるプログラムを構築します。こうしたサービスは流通（販売）に課題があることから、事業推進主体が有するPR・販売プラットフォームを利用しつつ拡大していくこととします。

D 瀬戸内健康食

瀬戸内の地産地消の食材を活かした健康食を開発します。健康食たるエビデンス、ならびに監修については大学等の研究機関と連携しながら栄養学等の理論に基づいたメニューものとしていく考えです。瀬戸内健康食については、レシピを玉野市外食事業者、生産者等に公開しレストランメニューや物販への展開へとつなげていく取組みも図ります。

E 健康支援サービス群

健康アクティビティ群を主にアウトドアで行うものとするならば、健康支援サービス群は主にインドアで実施するサービスが中心となります。このサービスは、多くの市民・移住者が利用するものと想定しています。人材育成ができれば事業体の地域貢献型の直営事業として展開することを検討していく計画です。

F 公的事業支援 事業者用健康支援サービス群

事業推進主体の知見や業務提携先が行う本事業に適合したサービスを事業推進主体が選定したうえで、市内事業者等にサービス提供していきます。単に事業を組み込むものではなく、たまの版 CCRsea の仕組みが強固となり、生涯活躍のまちを推進していくにふさわしいモデルを目指していくこととします。

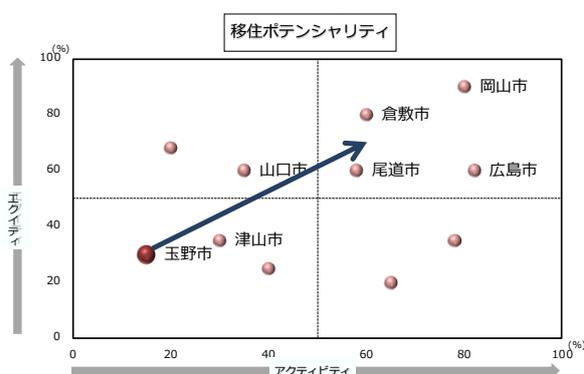
G 公的保険外生活支援サービス群

事業推進主体の知見や業務提携先が行う本事業に適合したサービスを事業推進主体が選定したうえで、市内事業者等にサービス提供していきます。連携する事業者は、たまの版 CCRsea の推進に資するかどうか判断のうえ随時増やしていくものとします。

2. ローカルブランディングの確立

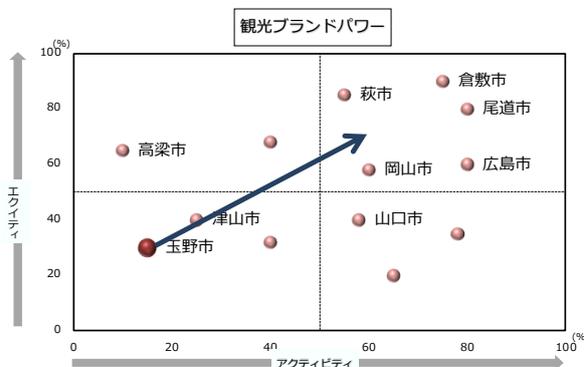
以下図表は、観光、および移住の側面からみた「観光ブランド」「移住ポテンシャルティ」の現状と目指す上でのポジショニングマップのイメージを描いたものです（仮説）。

例えば、観光における「倉敷市」、県庁所在地としての突出した都市機能を有する「岡山市」を一つのロールモデルにしつつも、玉野市としての独自の高いポジションを狙ったブランディングを展開していく計画です。このため、事業戦略・戦術を描く前に論点を整理したうえで定量調査を実施します。これにより明確な指針をもって「たまの版 CCRsea」のビジョンとローカルブランディングのあるべき姿と戦術を描いてから、各種事業の展開を図ることとします。



<健康観光ブランド力調査内容例>

- ・健康をテーマとした旅行のニーズ把握
- ・健康をテーマとした玉野市旅行参加意向
- ・玉野市観光資源の評価
- ・玉野市来訪誘引資源の探索
- ・玉野市ヘルスツーリズムの評価
- ・ヘルスツーリズムの重点整備課題



<CCRC 調査内容例>

- ・地域別移住ニーズ把握
- ・移住意識形成因子の把握
- ・中国地方各都市の居住地評価
- ・玉野市の居住地評価
- ・玉野市への移住意向・理由の把握
- ・玉野市への移住促進・阻害要因の把握

・「地方創生人材育成」の官民連携方策

事業推進主体は、以下の取組みにより移住者及び地元の学生・若者が活躍できる場の創出を推進します。

(1)「ヘルスケアサービスの開発」と人材の育成

ヘルスケアサービスの開発・事業展開により、移住者や若者の雇用を創出します。また、事業実施段階においては、学生等にボランティアとしての関りを持たせることで、地域への愛着心を育み、地元就職への志向を強めていきます。

(2)「ローカルブランディングの確立」と人材の育成

移住者が、これまでに培った知識や経験を活かし、若者の発想と絡めた独自のロゴマーク商品や地域特産品、サービス、コンセプト等の研究・開発に携わって、地域ブランドの策定に参画する仕組みを構築します。移住者や若者等が参画する環境を整備することにより、地域住民との交流や世代間交流が活性化し、さらなる生きがいを創出するとともに、若者の郷土愛を醸成し、定住促進にも繋げていきます。

工) 交流推進機能の形成に向けた方策

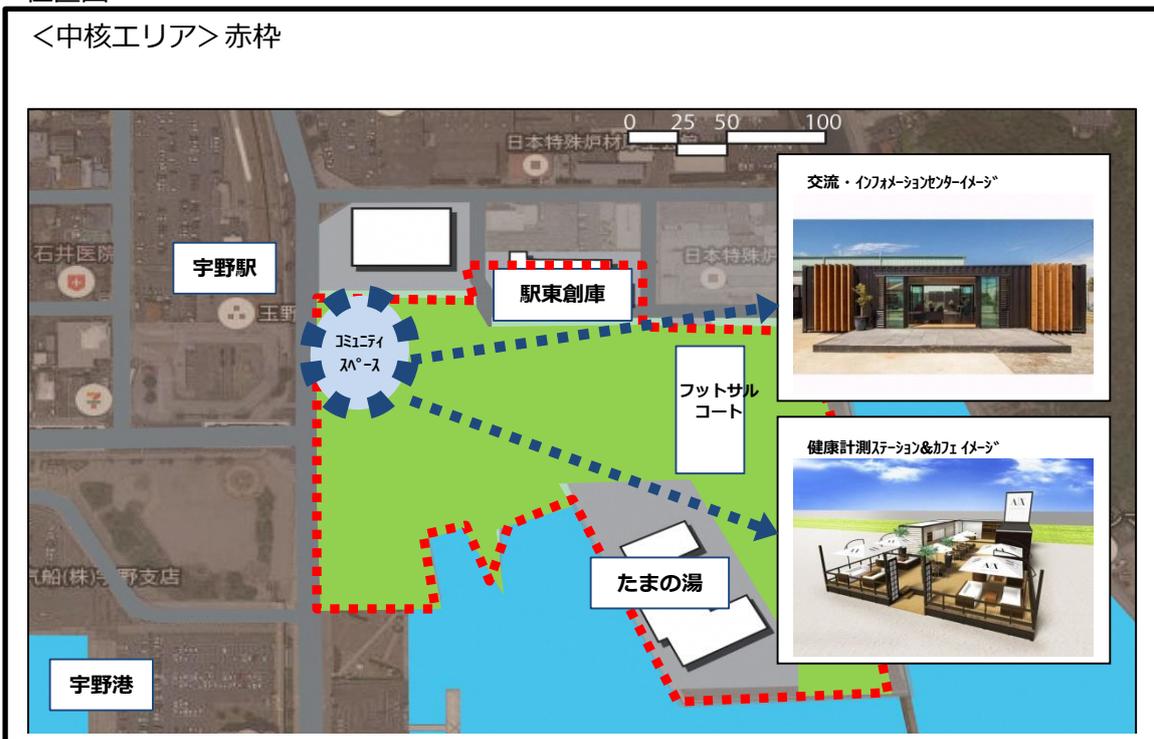
1. 中核エリアについて

宇野港土地株式会社が所有する宇野駅東側の土地（約 13,000 坪）を、たまの版 CCRsea 計画の『中核エリア』とします。

事業推進主体は、中核エリア内に、たまの版 CCRsea 事業推進のシンボリックなハードとしてコミュニティスペースを設置・運営します。これは観光客・居住者・移住者に対応する交流・インフォメーションセンター機能に加え、ヘルスケアサービスとの連動を図る健康計測ステーションの機能を担うものとします。

また、事業運営者等と連携し、宿泊・アート（文化）関連施設等を整備し、サービスを展開することで、エリア全体で地域コミュニティの形成や観光等によるまちの賑わい・多世代交流等を促進します。

・位置図



・立地特性

宇野駅と宇野港を結ぶ交通拠点の一角に所在し、周辺ではアートに関連する取組みも活発に行われており、玉野市独自の地域資源である「アート」「海・港・船」をコンセプトとする施設・サービスを整備・展開する上で好立地と言えます。また、医療・福祉施設やものづくりの拠点といえる市内造船企業所在地との交通アクセスも整備されている等、「人材育成」「医療介護」「移住」など他の機能の整備においても、連携・調整が図りやすい立地です。

2. 地域共生社会の推進

たまの版 CCRsea 構想に掲げる 5 つの基本方針のうち「誰もが安心して暮らせる共生社会の推進」において、「障害者についても、就労支援や地域での交流、スポーツ活動等を通じて、社会参画の場を創出し、障害のある人もない人も地域で活躍できる場を提供する」とあります。

この方針に基づく提案として、関連企業や団体との連携・協力により、障害者スポーツの促進に取り組みます。

障害者スポーツは、障害者にとって健康増進に繋がるだけでなく、スポーツに参加すること自体が社会参加のひとつとなり、精神的な効果としても様々なことに対して積極的になり自信になります。

また、障害者がスポーツに参加することで、それを受け入れる社会や周囲の意識に変化をもたらし、障害者スポーツを通じて多くの方が競技そのものの魅了と意義に触れ合い、障害者と健常者が共生できる社会に向けた意識が醸成されます。

一般社会に障害者の持つ能力を認識してもらい、理解と関心を深めることにより、障害者の社会復帰の一助となり、障害者がスポーツを通じて互いに親交を深め励まし合い、一人一人の生活の向上を目指します。

障害者スポーツには様々な種類がありますが、中核エリアや行政・民間が有する施設・設備、人材等を含め、関係企業や団体と連携・調整し、実施可能な競技を模索します。

◆障害者スポーツの種類

個人競技／水泳、卓球、サウンドテーブルテニス、アーチェリー、
フライングディスク、ボウリング

団体競技／バスケットボール、車椅子バスケットボール、ソフトボール、
グラウンドソフトボール、バレーボール、フットベースボール、サッカー



オ) 医療介護支援機能の形成に向けた方策

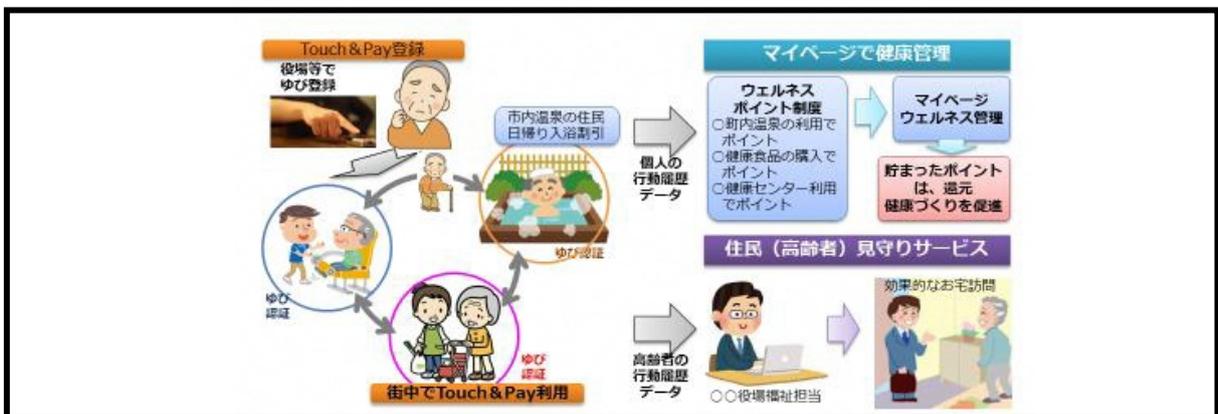
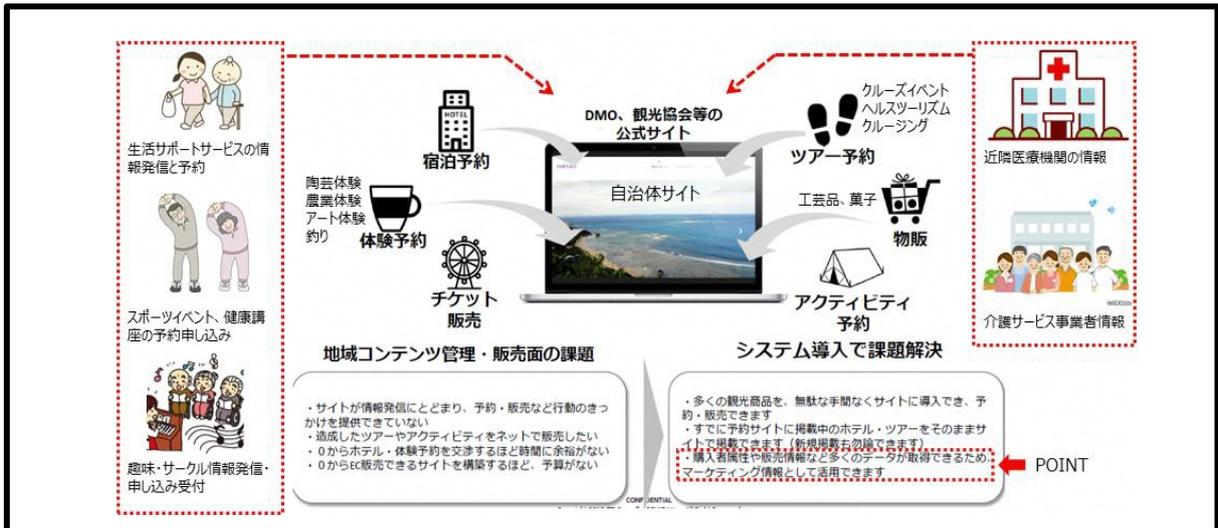
事業推進主体は移住者が安心して暮らせるための医療介護体制をサポート致します。主には公的保険外サービスを中心に展開し、市民にとってのベネフィット創出にも貢献いたします。

1. 医療・介護・生活支援サービスの情報発信・販売代理

玉野市の医療・介護・生活サポートサービス事業者が展開するサービス情報を集約し、WEB上で発信および予約代行が出来るシステムを構築します。発信する情報は医療・介護系に限定することなく、アクティブレジャーの情報や健康アクティビティの情報も発信し、県外への「生涯活躍のまち」としての魅力もPRしていきます。また利用データはマーケティング情報として活用可能です。

2. 公的保険外生活支援サービス

地域包括ケアの構築において介護保険外の民間サービスとして求められている、日常生活支援サービスの仕組みづくりと販売を CCRC への移住人材（アクティブシニア層）を活用して実現していきます。また高齢者が免許を返納しても不便なく生活できるためのモビリティシェアリングや旅行商品型タクシーフリーパス等のサービス提供を実施していきます。

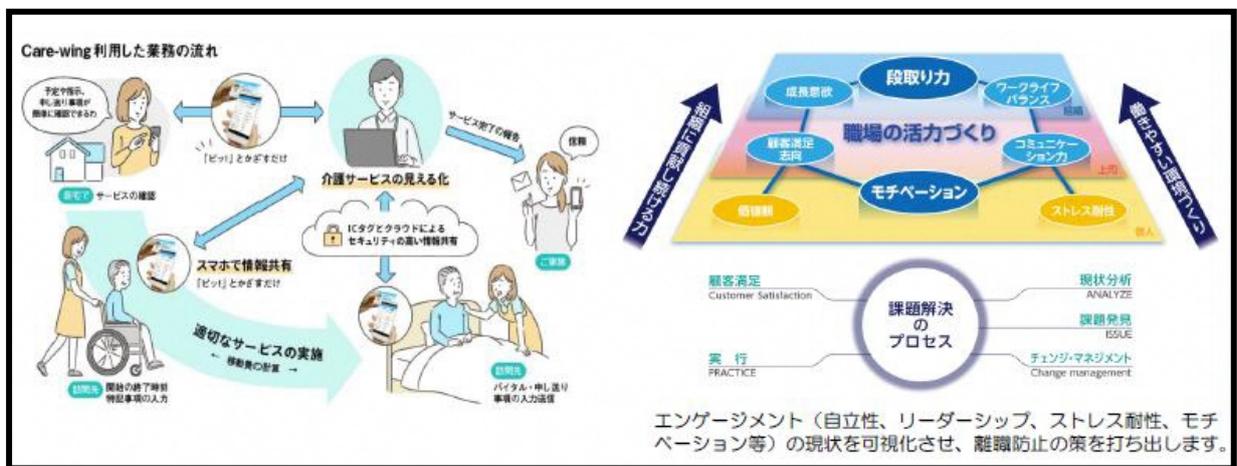


3. 公的事業支援サービス

ヘルスケアサービス拠点での健康イベントの企画運営とあわせ、最新技術を活用した健康ポイントサービスや高齢者の見守りサービスを通じた会員化を通じ、医療費の削減と健康寿命の延伸を目的に健康増進、介護予防の取組を支援いたします。

4. 医療機関・介護福祉施設向け支援サービス

地域包括ケアを支える医療・介護人材の離職防止、定着支援を促進するために、テクノロジーを活用した業務効率化支援とリテンションマネジメントで働きやすい職場環境の提案を行います。



カ) 移住支援機能の形成に向けた方策

事業推進主体は、クリエイターや新規創業希望等の若者層に加え、元気な高齢者等の高齢者層を対象にした移住について、「たまのIJU コンシェルジュ」等と連携し、以下の取組みを推進します。

(1) 他地域との差別化

「アート」「海・港・船」「ものづくり」といった地域資源を活用した「ヘルスケアサービスの開発」や「ローカルブランディングの確立」により、他の CCRC との差別化を図り、移住者獲得の強化を図ります。

(2) 雇用の創出

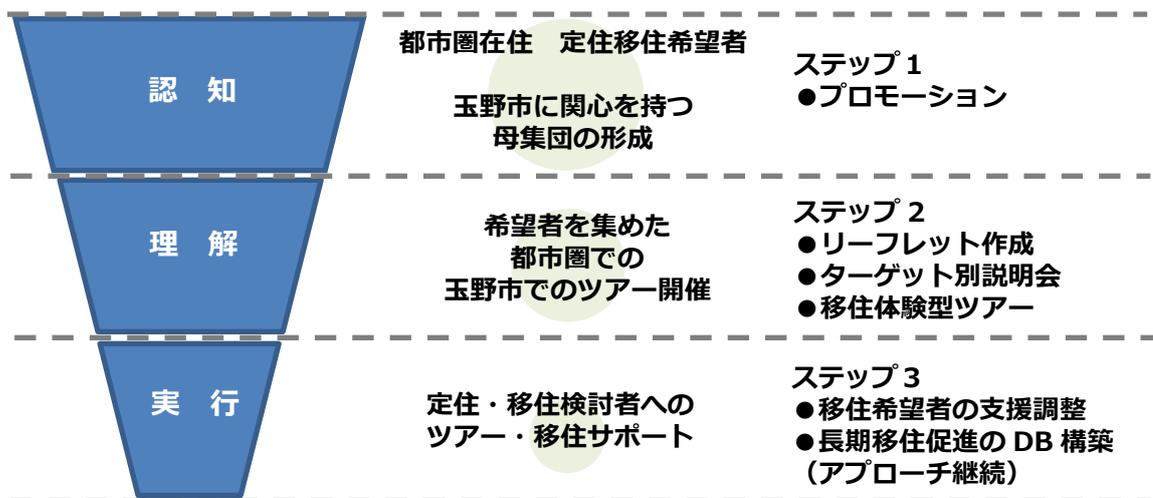
観光商品やヘルスケアサービスを開発・展開することにより、新規創業・就業を目的とする移住希望者の雇用の機会を創出します。

(3) 居住施設の整備

民間企業とも連携して、中核エリア内遊休地や空き家再生等の活用により移住者向け居住施設を整備し、移住を促進します。

(4) 「認知、理解、実行」の段階に合わせた施策での移住促進

上記に加えて、以下の手順で移住者の確保を推進します。

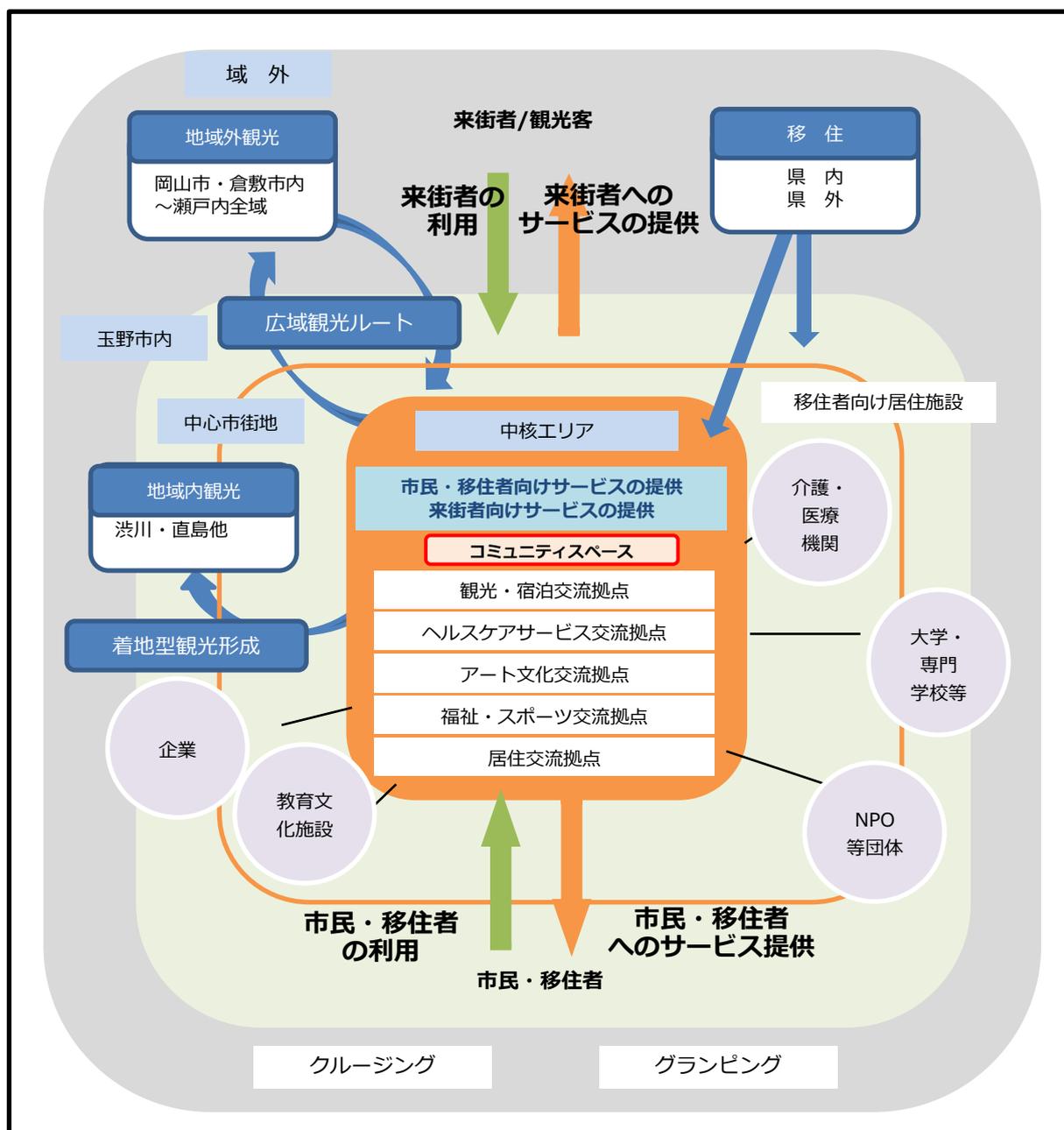


キ) 中核エリア及び地域的な広がりに関する具体的イメージ

関係者との連携により、中核エリアを中心とする中心市街地にたまの版 CCRsea に求められる機能を整備、市内及び域外に対してサービスを展開します。

ヘルスケアサービスの開発・展開により、健康のまちづくりを実現し、市内全域での健康寿命の延伸や医療・介護費用の抑制を目指します。

また、市内観光拠点との連携により着地型旅行商品を開発し、さらに広域的な連携による観光活性化を推進し、インバウンドを含む交流人口の拡大を図ります。



ク) 事業推進主体としての自立・自走化、本格実施に向けたロードマップ

	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	
基本計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ◆推進体制の構築 ◆中核エリアの設定 ◆実施事業及び条件の設定 ◆事業の具体化・役割分担の検討・協議 ◆関係者との協議 				
事業推進	反映				
ヘルスケアサービスの開発	H29 年度 ローカルブランディング 研究開発業務	ヘルスケアサービス等の試行・効果検証	ヘルスケアサービス等の本格実施		
ローカルブランディングの創出		地域ブランドを活用したモデル事業試行	新規事業実施・新規創業		
		プロモーション			
		運営計画へ反映			
施設整備・運営					
交流・インフォメーションセンター	事業計画・設計	工事	運営開始		
宿泊施設（旅館）	事業計画・運営計画	基本・実施設計	工事	運営開始	
観光・宿泊・文化ヘルスケア拠点	事業企画・建築企画	事業計画・運営計画	基本・実施設計	工事	運営開始
その他					
クルージング事業		運営開始			
グランピング事業		運営開始			